

2 補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業		
2. 事務・事業の目的及び内容			
(1) 目的	高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成するため、社会福祉士の実習生を受け入れる実習施設の実習指導者となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた研修を実施し、実習指導者の資質を高め実習教育の高度化を図ることを目的とする。		
(2) 内容	社団法人日本社会福祉士会において、社会福祉士の実習生を受け入れる実習施設の指導者となる者に対し、相談援助の実践力を身に付けるための実習プログラムの考え方や実習の展開の具体的方法、実習におけるリスクマネジメント等を教授する14時間の講習会を実施。		
3-1. 補助金等適化法の適用	有		
3-2. 契約形式	公募		
4. 補助金等の金額	16,464 千円		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費	千円		
(2) 一般管理費	4,921 千円		
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	都道府県支部研修業務経費	4,681 千円	
		千円	
	合計	4,681 千円	
	合計	9,602 千円	
6. 実績など事業成果			
成果指標名		実績	(単位)
事業の評価	4年目を迎える本事業は、実習指導者に関する経過措置が平成23年度末をもって終了することから、いずれの会場も受講申込みが多く、本会としては極力受講者希望者の要望に応えるため、各会場で可能な限り定員を増やし、2会場の追加開催を行い、より多くの実習指導者講習会修了者を輩出するよう努力した。結果として3939名の方が終了した。		
特記事項	社会福祉士実習指導者講習会を全国34会場で開催。修了者数は3,939名。		
7-1. 補助金等の合計金額	千円 (A)		
7-2. 法人年間収入合計	千円 (B)		
7-3. 法人年間収入に対する補助金等の金額の割合	% (A/B)		

(注1) 様式2については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等毎に作成すること。

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。

(注3) 特記事項については、特に、調査・研究に係る事業等については、調査・研究結果を記載したホームページのURLを掲載する等その研究成果等が容易に参照できるような情報を必ず掲載すること。

(注4) 様式2を複数作成する場合、記載欄7はそのうちの1葉だけに設けて記載すればよいこと。

(様式3)

3 再交付等されている補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称		社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	
2. 補助金等の金額		16,464	千円 (A)
3. 外部への支出			
(1) 外部に再交付等されている支出			
①	事業名	支出先	金額
			0 千円
支出先選定理由			
②	事業名	支出先	金額
			千円
支出先選定理由			
③	事業名	支出先	金額
			千円
支出先選定理由			
④	事業名	支出先	金額
			千円
支出先選定理由			
合計			0 千円 (B)
4. 再交付等の割合		0 % (B/A)	

(注1) 様式3については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等であって、

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。